

田中一昭委員提出資料

平成15年9月1日

意 見

『幻の財務諸表』を巡る日本道路公団記者会見(平成15年8月8日)に対する疑義

日本道路公団は、標記記者会見における配布資料『平成14年7月に作成されたとされる財務諸表に関する調査結果について』のまとめとして、「『仮財務諸表』が JH 内で存在し、『仮定貸借対照表』と同一のものと確認できた」としつつ、「『仮財務諸表』は実務担当者が個人的に設定した会計処理方法により作成され、部長、役員との審議、評価を得ていないこと等の理由から JH の財務諸表として認められないことは明白」と結論付けている。

しかしながら、今回の会見においても、『仮財務諸表(いわゆる『幻の財務諸表』)』作成にかかる事実関係は必ずしも明らかにされたとはいえず、むしろ公団が組織的に当該財務諸表を作成した、あるいはその存在を認知していたにもかかわらず、本委員会等においてその事実を隠蔽してきたという疑念は深まった。

1. 関連資料 (、 、 を含む。) (、 、 、 を含む。)及び について

これらの資料は、いずれも「プロジェクトチーム」名を付された資料である。このうち 及び の資料は、平成13年12月25日に設置された「第三者機関設立準備室担当プロジェクトチーム」の、また、 の資料は、平成14年4月15日に同プロジェクトチームが名称を変更した「民営化検討プロジェクトチーム」の資料と考えられる。

の資料(平成14年1月9日プロジェクトチーム「当面の作業」)には、第三者機関対応の準備等としてのプロジェクトチームの当面の作業として、「民間企業並財務諸表作成のための道路資産再評価作業」が明記されている。

さらに、 の資料(平成14年1月18日プロジェクトチーム「道路資産の再評価作業について」)では、今後のスケジュール(案)として、「3月末には概算によるBS等」を確定させることとしたい」とし、また、別紙「JH改革に伴う道路資産再評価作業について」では、作業手順(案)として、「第三者機関への対応が急がれることから、当面は年度内完成をめどとして概算値による財務諸表作成作業を優先的に行うこととしたい」としている。

また、 の資料(平成14年7月10日プロジェクトチーム「資産再評価(概算値)作業結果」)によって、具体的な貸借対照表及び損益計算書が示されている。

公団は、財務諸表作成に関し、部下と上司の間で認識の相違があり、上司は資産把握の認識はあったものの、財務諸表作成の認識はなかった」と説明する。しかしながら、これらの資料は、少なくともプロジェクトチームが組織として、財務諸表作成を当面の優先作業と捉え、公団内でその方針と結果を説明しようとしたものとししか考えられない。資料に「プロジェクトチーム」の名を付しているのがそのことを雄弁に物語る。

2. 固定資産税の評価額算出時の経緯について

8月8日の記者会見で公団は、「この時点(14年10月上旬)では、(固定資産税評価額算出の基礎データの)前提条件について、算出の方法で(委員会事務局から)提示された内容に従って計算した…。これを提出する際にも、こういうことで算出要請があって提出するのだということについては、内部の会議においても確認はして出させていたが、このデータの元々が、いわゆる言われているこの作業に基づくものだというふうなことの説明というものではなかったというふうに記憶している」と説明した。

一方、7月25日の記者会見で公団は、「事務局と打合わせをして…(略)…勉強で使っていた資料をベースにやればなんとかなる。…(略)…事務局と相談のうえ、…(略)…1年分足して、計算をしたというふうに聞いている。」と説明している。

固定資産税の評価額算出のための資料は、民営化推進委員会提出資料であり、総裁、役員を含めて、公団が組織として作成しているものである。その内容については、公団として責任を持たなければならない。

公団自らが膨大な作業という資産再評価作業が、委員会の前提に基づく新たな作業により1ヶ月で完了することは考えられない。既に公団内に存在し、認知されているデータを使用したと考えるのが自然である。

また、昨年10月初めには、本件資料に関し報道が先行したため、公団は詳細な作成経緯の調査を民営化推進委員会事務局から指示され、調査結果を総裁から委員会へ報告している。

こうしたことを考慮すれば、「その元データが作業に基づくものだという説明は無かった」という公団の説明は信じがたい。仮に、「説明は無かった」としたら、総裁、理事は、どうして短期間に算出が可能となったのか、疑問に思い問いただすのが当然ではないか。

さらにいえば、こうした重要な問題について、なんら内部説明が無いまま資料が提出されたとすれば、民営化推進委員会を軽視するものであり、公団の改革姿勢そのものを疑わせるものである。組織の長たる藤井総裁の責任は重大である。

3. データの引継ぎについて

公団の説明からも、固定資産税の評価額算出に当たっては、「幻の財務諸表」作成時のデータを利用していることは明らかであるが、このことは、これらのデータが、「第三者機関設立準備室担当プロジェクトチーム」から、「民営化検討プロジェクトチーム」、さらには平成14年9月にプロジェクトチーム内に設置された「資産再評価班」へと組織的に引き継がれてきたことを意味するのではないか。

一方、今回の記者会見の中で公団は、「仮財務諸表はJH文書として保管されていたものではなく、組織として後継者に引継ぎもなされていなかった」が、「経理課のネットワークパソコンの中に電子データとして存在を確認することができた」と説明している。

この説明によれば、少なくとも固定資産税の評価額算出時までは、プロジェクトチーム内で組織的に引き継がれてきたデータが、その後消滅したことになる。

通常の組織であれば、プロジェクトチーム名を付した資料により作業方針を提示し、公団の説明においても、少なくとも資産再評価までは中断なく作業を進めたデータが、何の理由も無く

引き継がれず、廃棄されてしまうことは考えられない。

今年の5月16日には民営化総合企画局が設置され、プロジェクトチームは発展的に解消したという。プロジェクトチームの資料・データの引継ぎは、どのように定められ、どのように実施されているのか。また経理課以外には本当にデータが残っていないのか。残っていないとすればデータはどの段階でなぜ消滅したのか。公団は調査の詳細な内容も含めてすべて明らかにすべきである。

4. 資産再評価作業から 幻の財務諸表」作成に係る作業方針決定の経緯について

公団は、プロジェクトチームの調査役が、「少なくとも資産把握の指示をしていた」ことは認めている。(7月25日記者会見平井局長)

こうした指示に基づき、既存の電算システムを用いるなどして、少なくとも資産把握の作業は中断することなくやり遂げられている。

関連資料からは、これらの作業が財務諸表作成を前提としていることは明らかだが、これに対し公団は「一生懸命やったけど無理だ。そのことが加古委員会をつくる一種のインパクトになった」と説明している。(7月25日記者会見藤井総裁)

仮に公団の主張を認めるとしても、これらの経緯から、少なくともプロジェクトチームの調査役は資産評価の結果に関する説明は受けただけであり、その上で誰かが財務諸表作成に使用できないと判断したことになる。どこで誰がこの判断をしたのか、公団は明らかにすべきである。

この点に関し、公団は8月8日の記者会見でも、6月下旬というのは道路関係四公団民営化推進委員会が立ち上がって、プロジェクトチーム全体として非常に膨大な資料作成に忙殺され…」、「(調査役は)報告を受けていない」と説明する。しかし、第1回の委員会の開催は6月24日であり、公団への資料要求は6月28日以降である。また、それ以前の設立準備室の段階では、公団に対してはヒアリングと資料要求が各1回行われたのみである。

公団の説明は、こうした経緯からみて明らかにおかしい。また、仮に業務に忙殺されていたとしても、自ら指示した業務について報告を受けることも無く、自然消滅させるなどということは通常考えられず、組織の体をなしていない。この点からも組織の長としての藤井総裁の責任は重大である。

(参 考 1)

日本道路公団記者会見 (平成 15年 8月 8日) 資料

平成 14年 7月に作成されたとされる財務諸表に関する調査結果について」

ま と め

今回の追加調査により

「仮財務諸表」が JH 内での存在が確認できた

「仮財務諸表」と「仮定貸借対照表」が同一のものと確認できた

ただし、前回調査でとりまとめたように

資産の再評価基準及び財務諸表作成のための会計処理方法を JH として定めておらず、

実務担当者が個人的に設定した会計処理方法により作成されたこと

仮財務諸表については、部長、役員等への報告、説明が一切なく、部長、役員の審議、評

価を得ていないこと

等の理由から

JH の財務諸表として認められないことは明白

(参 考 2)

参考 :8/8JH 記者会見資料一式

- 1 平成 14 年 7 月に作成されたとされる財務諸表に関する追加調査結果について」
- 2 別添 1 関連資料」及び別添 2 関連資料の確認状況について」

	資 料 名	作成者 確 認	所在 確 認	前 原	民 主
	プロジェクトチーム当面の検討体制と作業内容				
	【平成 14 年 1 月 18 日プロジェクトチーム】 道路資産の再評価作業について				
	(同別紙) JH 改革に伴う道路資産再評価作業について 作業体制図 (想定)				
	【H14.7.10 プロジェクトチーム】 資産再評価 (概算値) 作業結果				
	(同別紙 1) 資産額算出方法の相違点 (同) 方法の違いによる道路資産額の変化 (イメージ図)				
	(同別紙 2) 本決算と再評価作業における資産額の差異の要因				
	(同別紙 3) 平成 12 年度末仮定貸借対照表 (同) 平成 12 年度末仮定損益計算書				
	1/11 資産再評価に関する監査法人ヒアリング				
	1/18 資産再評価 WG 代理会議				
	3/5 監査法人打ち合わせ				
	3/27 監査法人打ち合わせ				
	資産再評価にかかる質問事項				
	【平成 14 年 1 月 9 日プロジェクトチーム】 当面の作業				
21	PT 発足時 H13 . 12 . 末				
22	14/03/08 改良費等 (改良費、防災対策費、災害復旧事業				
23	費) の支出にかかる減価償却費等の取扱いについて (案)				

- 3 別添 3 償却資産の減価償却計算を行った電算出力表について」
- 4 別添 4 仮財務諸表の説明、報告について」
- 5 別添 5 仮財務諸表の説明、報告時の関係者の主な発言内容」